

2024年度 第2四半期（中間期）決算

2024年10月31日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2024年度第2四半期（中間期）決算サマリー

- 2024年度中間利益（親会社の所有者に帰属）は2,540億円。
- 通期業績見通し 5,300億円を据え置き。下期の不確実性への備えとしてバッファ△200億円を含む。
- 年間配当予想 130円/株を据え置き。（中間配当 65円/株）

2024年度第2四半期（中間期） 決算サマリー

（単位：億円）

	2024年度 通期見通し (24/10公表) ①	2023年度 中間利益実績 ②	前年同期比 ③-②	2024年度 中間利益実績 ③	進捗率 ③/①
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,300	2,849	△309	2,540	48%
一過性損益	200	280	△210	70	-
一過性を除く業績	5,100	2,570	△100	2,470	48%

2024年度 株主還元

- 年間配当予想(1株当たり) 期初予想130円据え置き（中間：65円、期末：65円（予定））
- 自己株式取得 500億円（期間：2024年5月7日～2024年6月17日で取得、全株消却済）

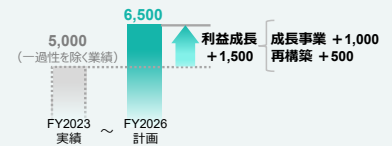
当第2四半期の実績は、2,540億円となりました。

通期見通しは、5,300億円を据え置き、セグメント別通期見通しを更新の上、下期の不確実性に対する備えとして、200億円のバッファを織り込んでいます。詳細は後ほどご説明します。

尚、2024年度の年間配当予想は、130円を据え置き、中間配当を65円としています。

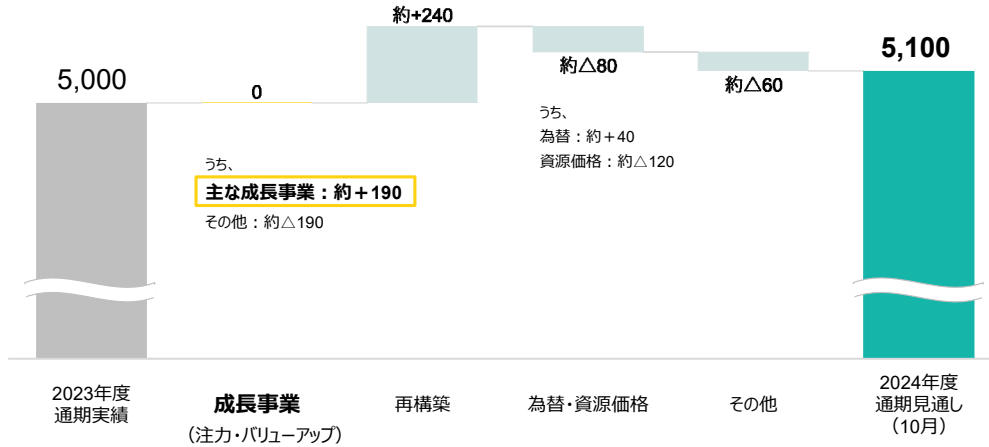
2. 中期経営計画2026 進捗：利益計画

- 一部、前期好調だったビジネスの反動によるマイナスもあるが、主な成長事業及び既存事業の再構築により、全体として期初計画通りに進捗。



(単位：億円)

一過性を除く業績



主な成長事業：約+190

- 鉄鋼
- 建機
- リース
- 都市総合開発
- デジタル
- ヘルスケア
- アグリ事業
- エネルギートランスフォーメーション

今年度からの中期経営計画2026では、右上の図の通り、2023年度の実績から、3年間で1,500億円の利益成長を計画しています。

そのうち、強み・競争優位を発揮する成長事業では1,000億円、再構築では500億円の利益成長を図るとご説明してきました。

今回見直した2024年度の通期見通しと2023年度を比較し、一過性を除く業績の増減を示したものがこちらのグラフです。

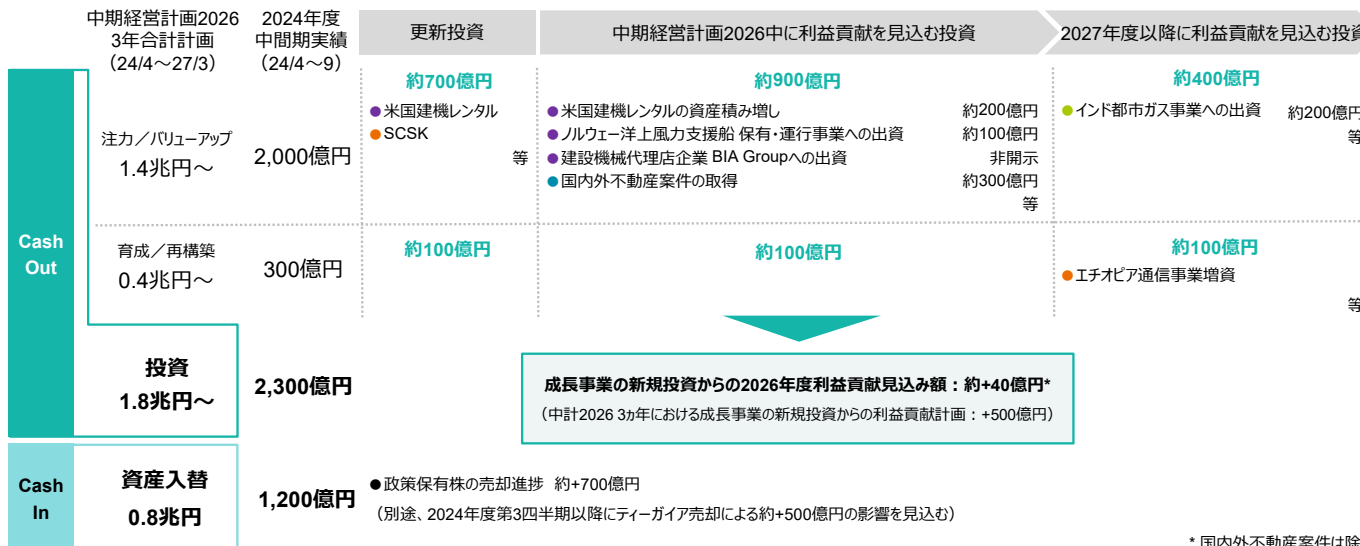
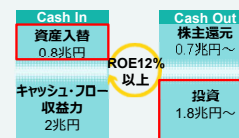
一部、前期好調だったビジネスの反動によるマイナスもありますが、主な成長事業で、約190億円の増益を見込んでいます。

ここで言う主な成長事業は、スライド右側の枠内に記載しております通り、我々の強み・競争優位を発揮するビジネスです。また、再構築のビジネスは2024年度において、240億円の改善の見込みです。

第2四半期では、鉄鋼、建機、アグリ事業など、一部計画比遅れが見られますが、それらへの対応も含め、利益成長に向けた打ち手を着実に実行していきます。

3. 中期経営計画2026 進捗：投資・資産入替

- 投資、資産入替はともに3年合計計画に対して順調に進捗。
- 成長事業の新規投資からの2026年度利益貢献は40億円程度を見込む。



ここでは、投融資と資産入替について、この半年間の進捗をご説明します。

投融資は3年合計1.8兆円以上とした計画に対し、注力事業を中心に2,300億円の投融資を実行しました。2026年度に利益貢献を見込める成長事業の新規投資は、900億円あります。

これらによる2026年度の利益貢献は、資産入替を常時行う不動産案件を除いて、40億円程度と見込んでいます。

資産入替については、0.8兆円の計画に対し、1,200億円の資金を回収しました。9月末に公表したティーガイアの売却が、計画通り実現した場合は、更に500億円程度のキャッシュ・インが見込まれます。

引き続き、経営資源の再配分による新陳代謝を加速し、事業ポートフォリオ変革を更に推し進めてまいります。

4. 中期経営計画2026 進捗：強み・競争優位を発揮する主な成長事業

主な成長事業	足元の進捗	今後の方針
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> 「モバイル」製造の世界最大手EEWへ出資合意 北米鋼管における市況軟化 	<ul style="list-style-type: none"> EEWグループとの鋼材・鋼管取引拡大、モバイル含めたエネルギーソリューション向け需要のさらなる取り込み 顧客サービスの拡充、新規商材の拡販、CCS/CCUS向け拡大
建機	<ul style="list-style-type: none"> アフリカ17ヶ国・欧州2ヶ国の建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資完了 一部地域における建設需要の伸びが鈍化傾向にあり利益計画にやや遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> 地域・商材拡大を打ち手に収益基盤の更なる強化 安定した市場成長を取込み、資産効率を向上させながらアセット積み増しを継続
リース	<ul style="list-style-type: none"> 一般リース・航空機リース：好調な市況環境を反映し、堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> 優良資産積み上げと資産効率向上を目指す
都市総合開発	<ul style="list-style-type: none"> 国内を中心とした不動産案件の引渡し等により堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外不動産、工業団地、ベトナムのサステナブルシティ等の各種事業の収益強化、及び各SBUの強みを掛け合わせた都市総合開発の収益実現に向けた着実な取り組みを継続
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> IT投資需要は拡大しており、関連事業は底堅く推移 堅調なIT投資が見込まれる基幹システム構築案件等の需要取り込み 	<ul style="list-style-type: none"> 上流コンサルからDX/IT開発・運用、グローバルまでフルバリューチェーンで顧客ニーズに対応 ①開発力拡充、②顧客への提案力強化、③エリア拡充を進める
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業会社はトモズを始め堅調に推移（下期偏重） 調剤ロールアップの遅れによりFY24計画に対しては弱含み 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の更なるバリューアップと複数の新規案件パイプラインからの実現を目指す
アグリ	<ul style="list-style-type: none"> 天候不順等の影響により全体として業績低調だが、地理的拡大やバイオ農業事業への出資等、新規案件を実行、検討中 	<ul style="list-style-type: none"> 地理的拡大や機能強化等による下振れ耐性の強化、収益拡大にむけた規模感のある新規案件の実行
エネルギー変換	<ul style="list-style-type: none"> 海外IPP/IPP好調、他事業も堅調に推移 インド都市ガス事業出資、インド再エネコーポレートPPA事業参画 	<ul style="list-style-type: none"> 各産業セクターのバリューチェーン全体を俯瞰し、地域ニーズを捉えた脱炭素ワンストップ・ソリューション機能を提供し、脱炭素ビジネスへのシフト、トレードの強化、新たな収益基盤の拡大を図る

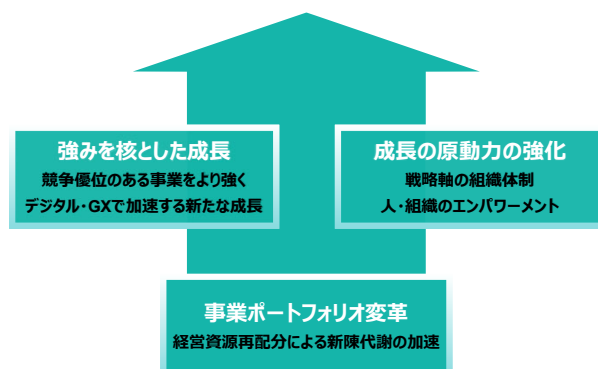
ここでは先ほど2ページ目右枠に記載した主な成長事業の足元の進捗と今後の方針を記載しています。

リース、不動産、海外IPPのように堅調に推移している事業がある一方、先ほど申し上げた通り、北米鋼管、米国での建機レンタル、アグリなど、足元では外部環境の影響を受け、計画比、遅れが見られる事業もあります。

これらについては、右側に記載のような方針、打ち手により、リカバリーを図ってまいります。

No.1事業群

競争優位を磨き、社会課題解決を通じた成長を実現



強みを核とした成長

- ✓ 外部環境の影響により一部足元で低調な事業もあるが、全社では期初計画通り進捗
- ✓ No.1事業群を意識した各SBU戦略のアップグレードにより、注力事業を中心に投融資パイプラインも充実

成長の原動力の強化

- ✓ 戦略を軸とした組織となった事で戦略の解像度が向上、組織の細分化・階層削減により、スピード感をもった戦略遂行が図られている

事業ポートフォリオ変革

- ✓ 計画した投融資・資産入替が着実に進捗

この4月より新たな組織体制のもと、戦略遂行のための機動性を高めるべく、各グループCEOを中心とした自律的なグループ経営による収益拡大に取り組んでいます。

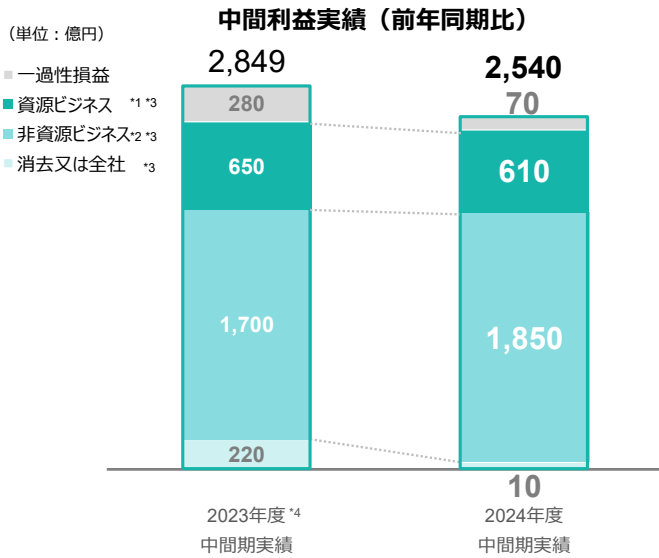
各現場からは新たな事業創出の話が次々あがってきており、投融資のパイプラインも期初からさらに充実してきています。

先ほどの3ページ目で上半期の投融資の進捗をご説明しましたが、引き続き、案件を選別しながら投融資を実行し、競争優位のある事業をさらに強化することで、中期経営計画2026で掲げた利益成長を果たしていきます。

2024年度 第2四半期（中間期）実績 及び 2024年度 通期見通し

6. 2024年度第2四半期（中間期）実績（中間利益（親会社の所有者に帰属））

- 2024年度中間利益（親会社の所有者に帰属）は2,540億円。
- 前年同期比で309億円の減益。（△11%）



◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2024 Sumitomo Corporation

ハイライト

- **資源ビジネス（△40億円）**
豪州石炭事業 石炭価格下落
- **非資源ビジネス（+150億円）**
リース事業 堅調
海外発電事業 好調
海外通信事業 エチオピア通貨切下げに伴う為替損
アグリ事業 農業資材の販売数量減
及び前期の天候不順による影響が継続
- **一過性損益（△210億円）**
前年同期 米国タイヤ販売事業
直営小売事業売却に伴う一過性利益あり
- **円安の影響あり**
（参考）USD期中平均レート：2023年度 第2四半期（中間期） 141.06
2024年度 第2四半期（中間期） 152.76

^{*1} 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー・トランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。
^{*2} 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
^{*3} 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。
^{*4} 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2023年度中間期実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

7

当第2四半期の実績につき、改めてご説明します。

当第2四半期の実績は、2,540億円となり、前年同期比では、309億円の減益となりました。

資料の棒グラフは、当期利益を、「一過性損益」と、一過性を除く業績のうち「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」、「消去又は全社」に分けて示しています。

「資源ビジネス」は、610億円となり、40億円の減益となりました。
主に豪州石炭事業における、価格下落の影響によるものです。

また、「非資源ビジネス」は、1,850億円となり、150億円の増益となりました。
リース事業が堅調に推移したほか、海外発電事業が好調に推移したこと等により、前年同期と比べ増益となりました。

7. 2024年度第2四半期（中間期）実績（セグメント別 中間利益）

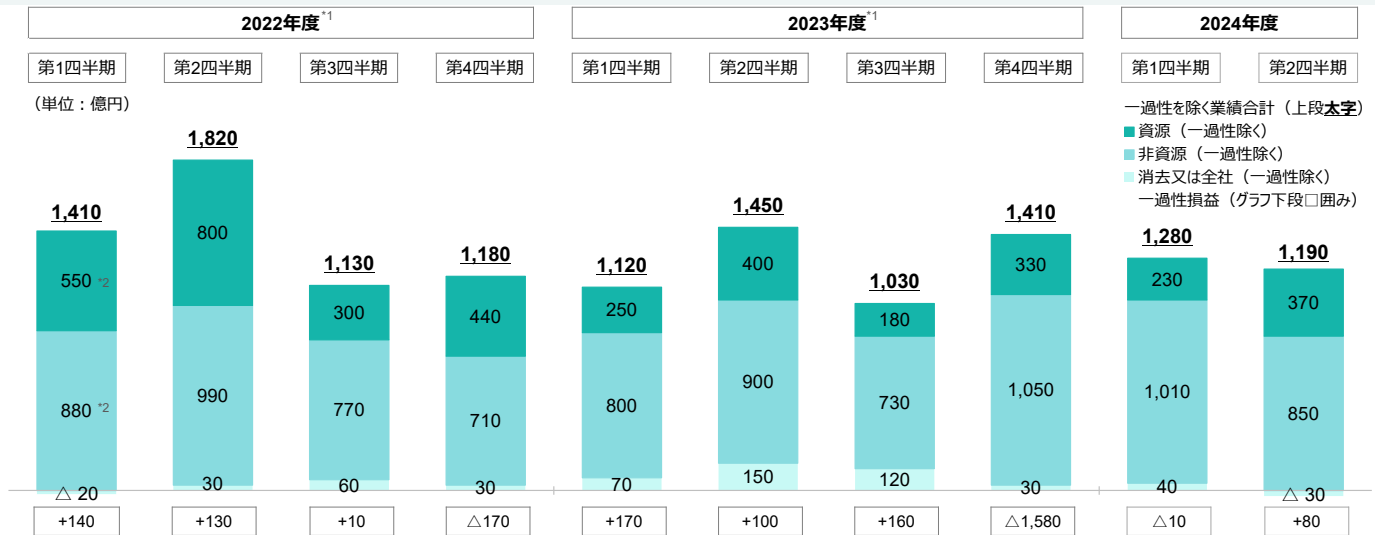
2023年度 中間利益実績：2,849億円（うち、一過性を除く業績：2,570億円）
 2024年度 中間利益実績：2,540億円（うち、一過性を除く業績：2,470億円）

セグメント	中間利益	増減額	増減要因	(単位：億円)
鉄鋼	407 352	△55	・鋼管：北米鋼管事業 市況軟化 ・鋼材：堅調に推移	
自動車	376 234	△142	・自動車流通販売：堅調に推移 ・タイヤ：前年同期 一過性利益あり ・自動車製造・エンジニアリング：当期 一過性損失あり	
輸送機・建機	334 388	+55	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益	
都市総合開発	225 205	△20	・国内不動産事業：堅調に推移	
メディア・デジタル	232 82	△150	・エチオピア通信事業：立ち上げコスト増加 及び 現地通貨切り下げに伴う為替評価損あり ・国内主要事業：堅調に推移 ・メディア事業：前年同期 一過性利益あり	
ライフスタイル	24 26	+2	・ヘルスカア：国内事業にて調剤報酬改定の影響あり ・欧米州青果事業：メロン事業不調なるもバナナ・パイナップル事業好調	
資源	444 504	+59	・アルミ：価格上昇等 ・豪州石炭事業：石炭価格下落 ・非鉄金属：当期 一過性利益あり	
化学品・エレクトロニクス・農業	164 148	△15	・アグリ事業：農業資材の販売数量減、前期の天候不順による影響が継続 ・ライフサイエンス：当期 一過性利益あり	
エネルギー・トランスフォーメーション	425 589	+164	・海外発電事業：好調に推移	
消去又は全社	219 11	△207	・社内制度変更の影響あり	

セグメントごとの当期利益の前年同期比増減を示しています。
 それぞれの増減の内容は記載の通りですので、ご説明は割愛させていただきます。

8. 一過性を除く業績 四半期推移

- 当第2四半期は、南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取込みあり。
- 下期に不動産の引き渡し集中を見込んでおり、非資源ビジネスの通期利益は期初計画並みの4,000億円強を見通す。



*1 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度、2023年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。
 *2 2022年度第1四半期の実績の資源と非資源の内訳を訂正しております。（正：資源 550、非資源 880、誤：資源 450、非資源 980）

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2024 Sumitomo Corporation

一過性を除く業績の四半期推移を、棒グラフで示しています。

当第2四半期の一過性を除く業績は、1,190億円となり、第1四半期に比べ90億円の減益となりました。

下期に不動産の引き渡し集中を見込んでおり、非資源ビジネスの通期利益は期初計画並みの4,000億円強を見通しています。

9. 2024年度第2四半期（中間期）実績（キャッシュ・フローの状況）

- コアビジネスの着実なキャッシュ創出、計画していた資産入替が順調に進捗。
- 注力事業における成長投資に経営資源を重点的に配分。

(単位：億円)	中期経営計画2026 3年合計計画 ^{*1} (24/4～27/3)	2024年度 中間期実績 (24/4～9)
Cash In		
キャッシュ・フロー収益力 ^{*2}	+20,000	+3,290
資産入替	+8,000	+1,200
Cash Out		
投資	△18,000～	△2,300
株主還元	△7,000～	△1,264
株主還元後 フリー・キャッシュ・フロー (運転資金の増減等を除く)	黒字	+1,000

ハイライト

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- 政策保有株式の売却、米国製薬事業の売却に伴う資金回収 等

投資

- ノルウェー洋上風力支援船保有・運行会社出資
建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資
インド都市ガス事業出資 等

株主還元

- 配当金の支払・自己株式の取得

^{*1}「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フロー・アロケーション方針は以下の通り。

・株主還元後フリー・キャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字 ・投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る

^{*2} キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1-税率）+持分法投資先からの配当+減価償却費+リース負債支払

キャッシュ・フローの状況を記載しています。

キャッシュ・フロー収益力は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことで3,290億円のキャッシュ・インとなりました。

投資、資産入替の進捗は、冒頭の社長説明の通りです。

株主還元後のフリー・キャッシュ・フローは、1,000億円の黒字となりました。

10. 2024年度第2四半期（中間期）実績（財政状態）

- 円高の影響等により、総資産は10.8兆円に減少。（前期末比約△2,400億円）

（単位：億円）	2023年度末	2024年度 中間期末	増減
流動資産	52,357	50,927	△1,430
非流動資産	57,969	57,032	△936
資産合計	110,326	107,960	△2,366
その他負債	31,585	30,069	△1,517
有利子負債 ^{*1} （現預金Net後）	32,017 (25,234)	31,820 (24,967)	△197 (△267)
負債合計	63,603	61,889	△1,714
株主資本 ^{*2}	44,455	43,608	△847
負債及び資本合計	110,326	107,960	△2,366
D/E Ratio (Net)	0.6	0.6	±0.0pt
為替 (円/US\$)	151.41	142.73	△8.68

ハイライト

総資産 △2,366 (107,960←110,326)

- 円高の影響による減少（約△2,700億円）

株主資本 △847 (43,608←44,455)

- 円高の影響による減少（約△1,700億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

*1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）
*2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

財政状態については、後ほど、ご覧下さい。

11. 2024年度 通期見通し（セグメント別）

- 通期業績見通し 5,300億円を据え置き。
- 下期の不確実性への備えとして、バッファ△200億円を織り込み。

セグメント	通期予想 (24/5公表)	通期見通し (24/10公表) ①	中間期 実績 ②	進捗率 ②/①	主要事業の進捗及び今後の見通し
鉄鋼	890	740	352	48%	・鋼管：北米事業は期初想定より市況回復に遅れあり ・鋼材：中国等における需要低迷の影響あり
自動車	500	500	234	47%	・自動車流通販売：堅調に推移
輸送機・建機	870	830	388	47%	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：下期の市場回復を見込む
都市総合開発	610	750	205	27%	・不動産：期初想定を上回る案件引き渡しを見込む
メディア・デジタル	290	420	82	20%	・エチオピア通信事業：現地通貨切り下げに伴う取込損失の縮小を見込む ・ティーガイア非公開化：一過性の利益を見込む
ライフスタイル	140	140	26	18%	・欧米州青果事業：バナナ事業の好調維持を見込む ・ヘルスクエア：国内外での事業規模拡大に伴う収益増を見込む
資源	800	860	504	59%	・アルミ：下期マレーシアアルミニウム製錬工場火災の影響等 ・蒙州石炭事業：上期堅調も雨季の影響等により下期生産数量減
化学品・エレクトロニクス・農業	450	390	148	38%	・アグリ事業：第3四半期以降の需要期地域での販売回復を見込む
エネルギー・トランスフォーメーション	810	970	589	61%	・海外発電事業：堅調に推移 ・国内電力小売事業・ガスバリューチェーン：堅調に推移
消去又は全社	△60	△300	11	-	・バッファ△200億円織り込み
合計	5,300	5,300	2,540	48%	

セグメント別の通期見通しについてご説明します。

冒頭でご説明の通り、2024年度の通期見通しは、5,300億円を据え置いています。見通しを修正したセグメントにつき、ご説明します。

「鉄鋼」は、890億円から740億円へ、下方修正を行いました。北米鋼管事業において、期初想定より市況回復に遅れがあるものです。

「輸送機・建機」は、870億円から830億円へ、下方修正を行いました。北米の建設機械レンタル事業で、建設需要の伸びの鈍化の影響を受けています。

「都市総合開発」は、610億円から750億円へ、上方修正を行いました。不動産事業において、上期の進捗率は低くなっていますが、下期に期初想定を上回る案件引き渡しを見込みます。

「メディア・デジタル」は、290億円から420億円へ、上方修正を行いました。期初に「消去又は全社」に織り込んでいた、ティーガイア非公開化による一過性利益を反映しております。

「資源」は、800億円から860億円へ、上方修正を行いました。価格前提を更新しております。

「化学品・エレクトロニクス・農業」は、450億円から390億円へ、下方修正を行いました。アグリ事業は、下期の需要期に販売回復を見込みますが、期初計画にはやや届かないと見えています。

「エネルギー・トランスフォーメーション」は、810億円から970億円へ、上方修正を行いました。引き続き、海外発電事業が堅調に推移すると見込んでいます。

最後に「消去又は全社」は、マイナス60億円からマイナス300億円へ、下方修正を行いました。

11. 2024年度 通期見通し (セグメント別)

- 通期業績見通し 5,300億円を据え置き。
- 下期の不確実性への備えとして、バッファー△200億円を織り込み。

セグメント	通期予想 (24/5公表)	通期見通し (24/10公表) ①	中間期 実績 ②	進捗率 ②/①	主要事業の進捗及び今後の見通し
鉄鋼	890	740	352	48%	・鋼管：北米事業は期初想定より市況回復に遅れあり ・鋼材：中国等における需要低迷の影響あり
自動車	500	500	234	47%	・自動車流通販売：堅調に推移
輸送機・建機	870	830	388	47%	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：下期の市場回復を見込む
都市総合開発	610	750	205	27%	・不動産：期初想定を上回る案件引き渡しを見込む
メディア・デジタル	290	420	82	20%	・エチオピア通信事業：現地通貨切り下げに伴う取込損失の縮小を見込む ・ティーガイア非公開化：一過性の利益を見込む
ライフスタイル	140	140	26	18%	・欧米州青果事業：バナナ事業の好調維持を見込む ・ヘルスクア：国内外での事業規模拡大に伴う収益増を見込む
資源	800	860	504	59%	・アルミ：下期マレーシアアルミニウム製錬工場火災の影響等 ・豪州石炭事業：上期堅調も雨季の影響等により下期生産数量減
化学品・エレクトロニクス・農業	450	390	148	38%	・アグリ事業：第3四半期以降の需要期地域での販売回復を見込む
エネルギー・トランスフォーメーション	810	970	589	61%	・海外発電事業：堅調に推移 ・国内電力小売事業・ガスバリューチェーン：堅調に推移
消去又は全社	△60	△300	11	-	・バッファー△200億円織り込み
合計	5,300	5,300	2,540	48%	

(単位：億円)

(前頁から続く)

ティーガイア非公開化による一過性利益の異動により、利益が減少する一方で、財務損益改善等によるプラス影響を見込んでおります。

また、下期見通しにおける不確実性への備えとして、バッファー、マイナス200億円を織り込んでいます。

いくつかのビジネスでは、下期の市況、需要について一定の回復を前提としておりますが、回復が想定よりも遅れる可能性もあることから、バッファーを設定しているものです。

以上